令和6年度					ード番号	2420) 4 7	可村	力類 型	IV - 2				歳				入				性	Ę	質	別	歳	出	
计 答 44 12 8		道府県名 三重県												-				*一般財源等(k)	(k)の				ı				経常充当一般財源	等 経常収支
		·····································	 報版		ふりがな	まつさ	-	6年度交		I - 4種地	1.1	区	5		決算額(千月		再ルベルし	(千円)	構成比		<u>×</u>	分	決算		構成比	一般財源等(千円)	(千円)	比 率
- f#			<u> </u>	市町村名	松阪		種地		\#	地	_	方	税	21, 910	-	28. 1%	20, 739, 091	47. 7%	$^{\wedge}$	件 - 1740	費	,		16.6%	11, 607, 360	10, 946, 08		
面 積		人	1(2,0(2,1		口 集 中 区 人 口	E ()	産	業 ~	構	造	l		譲与			7, 301	0.9	737, 301	1.7			員 給		4, 335	10.4	7, 322, 316	7, 304, 79	
623. 58km		H27年	163,863人			区分	第一		第二次	第三次	-		割交付			0, 160	0.0	10, 160	0.0	沃	助	費	20, 13		27. 0	6, 796, 044	4, 732, 69	
人口密度	調	R2 年	159,145人		71,932人	+ -			23,127人	50,332人	F		割 交 付			7, 850	0.3	237, 850	0.6	公.	債			9, 362	7.4	5,519,362 I	5, 519, 36	
250人		増加率	△2.9%	R2年	74,258人	-			30. 2%	65. 7%	-		度所得割了			9, 411	0.4	329, 411	0.8	-	元金償還			2, 691	7.2	5, 392, 691	5, 392, 69	
住民基 本台帳 R7.	土大型			也区面積	i15. 92kmi	人 R23	_		22,316人 29.8%	49, 884人 66. 7%	地方消費税交付金		-	4, 104	3,965	5. 3 0. 1	4, 104, 516 38, 965	9. 4	訳	利子償還一時借入金		12	6, 671	0.2	126, 671	126, 67	0.3	
		畿・中部市			±	公阪地区広	試衛生組合	• #\\RE-	地区広域消	或当防組合 或当防組合		車税環	境性能割	交付金	102	2, 857	0.1	102, 857	0.2		/ <u> </u> \	計	37, 98	9,643	51.0	23, 922, 766	21, 198, 14	6 48.6
指定団体等 の状況 場乗主事設置都市 消防本部等設置市		10 7 10 7		-部事務 加入の		多気町松	阪市学校組	衛生組合・松阪地区 市学校組合・三重地 合事務組合・三重県		に 地方税管理回収機構・ 重果後期高齢者医療広域		人事	業税交	付 金		5, 847	0.6	476, 847	1.1	物	件	費	9,00	0, 031	12.1	7, 015, 009	5, 420, 16	
			la la			ー 主 ボ い ら) 車合	NO LI 크게기					方特·	例 交 付:	金等	850), 475	1.1	850, 475	2.0	維	持 補	修費	79	7,616	1.1	694, 630	679,52	2 1.6
区		分	令和5年度(千	一円)	令和6年度(न	千円)	区	分	指	数等	地	方	交 付	税	16, 693	3, 259	21.4	15, 659, 316	36.0	補	助費	等	11, 14	6,559	15.0	8, 888, 325	5, 362, 84	0 12.3
1歳 入	総額	₹ a	76, 178, 16	65	78, 002, 6	546 基	準財政制	県 要 額	須 36,	902,116千円	1		普 通	_	15, 659	9, 316	20. 1	15, 659, 316	36.0	繰	出	金	6,74	8, 674	9.0	5, 611, 133	5, 223, 39	7 12.0
	総額	€ b	73, 090, 79	93	74, 480, 4	185 基	準財政」	又入额	頁 21,	242,800千円			特別		1, 033	3, 943	1.3			投資	及び出資金	·貸付金	25	4, 532	0.3	246, 532	63,80	1 0.1
3 歳入歳出差	引額 a	a-b c	3, 087, 37	72	3, 522, 1	61 標	準 財 政	規模	莫 42,	677,458千円 ウ		/]\	計		45, 497	2, 401	58.3	43, 286, 789	99.6	積	立	金	3, 12	5, 656	4. 2	1, 241, 296	経常充当一般原	
4 翌年度へ繰越	越すべき	財源 d	676, 12	21	299, 1	17 財	政 力	指 数	牧	0. 588	交通	安全	対策特別交	₹付金	14	4, 366	0.0	14, 366	0.0	前年	F度繰上3	充当金					37, 947	,870 千円
5 実 質 収	支(c-d e	2, 411, 25	51 7	3, 223, 0)44 1 実	質収支	比率	室	7.6% 1/ウ		分担金	金・負担金	金	357	2, 209	0.5		0.0	投	資 的	経 費	5, 41	7, 774	7.3	1, 430, 096	経常収支」	七 率
6単年度	収	支 f	△1,052,40	08	811,7	7931-7公	债 費 負 拮	旦比率	率	10.5% エ/オ	1	使	用 #	料	614	4, 838	0.8	133,070	0.3	Г	うち人	件費	ç	8, 210	0.1	98, 210	87.	0%
7 積 立	. 1	金 g	1,740,89	99	1, 213, 6	688 積	立 金 現	在高	5 24,	561,461千円		手	数 *	料	286	5, 527	0.4	3	0.0		普通建言	ひ事業	5, 19	9, 481	7.0	1, 320, 769	(87.	3%)
8 繰 上 償	還	額 h				地	方債現	在高	与 42,	932,869千円	玉	庫	支 出	金	13, 64	1,104	17. 5		0.0	内	補	助	1, 49	5, 191	2.0	108, 305	()は、減稅	
9 積立金とり	くずし箸	類 i			500, 8	304 収	益事業」	又入额	頁	650,000千円	国有助	提供施成	設等所在で 交 付			361	0.0	361	0.0		単	独	3, 70	4, 290	5. 0	1, 212, 464	減収補塡債及び 策債を除いた比	
10 実質単年度	収支	f+g+h-i	688, 49	91	1, 524, 6	577 債	務負担很	亍為 額	頁 14,	215,846千円	県	支		金	5, 40	5, 528	6.9		0.0	部	災害復Ⅱ	日事業	21	8, 293	0.3	109, 327	一般財源等	総額
_		般	職	員	等	国	実 質	収	支 額	454,942千円	財	産	収	入	4	1,863	0.1	23, 559	0.1		失業対策	章 事 業					52, 571,	948 千円 オ
区	分	職員数	a 給料月額	頂 b	一人当り支給	額 b/a 保	一般会計	からの)繰入額	1, 292, 357千円	寄		附	金	2, 520	0, 610	3. 2				合	計	74, 48	0, 485	100.0	49, 049, 787		
一般職	員	1, 126	人 364,	486千円	323,	700円 会	加入	世	帯 数	19,141世帯	繰		入	金	2, 11'	7, 030	2.7											
うち事務職・技	術職等	983	318,	197	323,	700 計	被保	険	者 数	27,856人	繰		越	金	3, 08'	7, 372	4. 0											
うち技能労務	職	143	46, 2	289	323,	699 の	一世帯当り	保険和	锐調定額	146,051円	諸		収	入	1, 504	4, 418	1.9	8, 448	0.0									
教育公務	員	87	30,3	308	348,	368 状	被保険者一人	当り保険	稅調定額	100,358円	地		方	債	2, 923	3, 019	3. 7											
臨時職	員					況	被保険者-	-人当り	り給付費	390,828円		減	収補塡	債														
						201						臨時	財政対	策 債	158	3, 319	0.2			適	用税率	この 物	犬 況	_		- Fu		
合 計		1, 213	1, 213 394, 794		325,	469						合	計		78, 002	2, 646	100.0	43, 466, 596	100.0		市民		税	目	的	別別	歳	出
特	別	職(£	事	業名	法適用	実質収支	額(千円)	一般会計が 繰入額(千	(らの 職員数					_		TV			個均	9等割 3,0	000円		区	分	決算額(千円	構成比 —	般財源等(千円)
E	改定実施	施一人	当り平均 の会		会 計		3,	222, 61	1111111111111	1,212人	1				市		税			人	行割 標準税率	に対する」	比率 100	議	会 費	350, 6	608 0.5%	350, 419
区分	年月		服酬)月額 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以	住宅新貸 付	築資金等 事 業			42	8	0 1人		区	分	決算	草額(千円)	構成比	増減率	基準税額× 100/75(千円)	超過課税分 収入済額	±:	等割	0 410 44	00 T III	総	務費	8, 122, 5	540 10.9	6, 215, 811
市長	7. 4. 1	1 1,0	15,000円 公			非適用	2,	098, 39	0	0 5人	+	P *	個人		7, 725, 075	35.3%	△7.2%	8, 092, 393	千円	法	3,000·1,75 160·150·1			民	生 費	32, 418, 9	962 43.5	16, 707, 647
副市長	//	73	86,000 営	国民健康	隶保険事業	非適用		454, 94	1 1, 292,	, 357 26人	ф	民和	法人		1, 299, 381	5.9	22.6	1, 151, 879			:人税割 6.0/100 :でに開始する事			衛	生 費	5, 481, 6	524 7.4	4, 163, 544
議会議長	//	5'	70,000	介護保	保険 事業	非適用		575, 39	8 2,868,	,832 27人	固	定資	資 産 税	ź	9, 888, 430	45.1	△0.5	9, 856, 947		(平成26年9月30日 度は12.3/100)	までに開始	する事業	労	働 費	104,9	923 0.1	94, 917
議会副議長	//		,		者医療事業	非適用		47, 36	0 2,605,	,551 5人	軽	自員	助車税	ź	669, 637	3.1	4.3	618, 181		固	定資産税	1.4/1	100	農林	水産業費	2, 131, 6	540 2.9	1, 105, 173
議会議員	//	4	19,000 業	戸別合係 槽 整	并処理浄化 備 事 業	適用	4	9,84	3 102,	,580 2人	市	たに	ずこ称	ź	1, 156, 568	5.3	△1.7	1, 140, 815		往	数 収	ζ	率	商	工 費	4, 015, 4	197 5.4	1,862,604
教 育 長	//	6	31,000 o	農業集落	客排水事業	適用		20, 78	4 57,		-		也保有稅			0.0	0.0			区				±	木 費	6, 790, 6	642 9.1	5, 332, 618
				上 水	道事業	適用		111, 64	7 85,	, 637 35人	目	Á	内 称	ź	1, 171, 669	5.3	0.1			市	民 税		96.6%	消	防費	2, 583, 3	3.5	2, 434, 943
			状	病院	完 事 業 適		Δ	702, 14	0 910,	, 405 496人	П	都市	計画稅	ź	1, 171, 669	5.3	0.1			固;	定資産税		95.0	教	育 費	6, 743, 0	9.0	5, 153, 422
			況	公共下	下水道事業 適 用			508, 151 2, 8		, 411 34人	34人 岁		湯 税	ź						市	税全体			災害	復旧費	专 218, 2	293 0.3	109, 327
					1		1			1	刷	事業	業 所 稅	ź						内	訳	現 年課税分	滞 納繰 対分	公	債 費	5, 519, 3	362 7.4	5, 519, 362
											棁	水利	地益税等	Ē						市	民 税			諸 支	出金	Ž	0 0.0	0
											旧氵	去に	よる称	ź						固;	定資産税	98.8	20.1	前年度	繰上充用:	金		
												合	計	21,	910, 760	100.0	△1.8	20, 860, 215		市	税全体	98.8	25.3	合	計	74, 480, 4	185 100.0	49, 049, 787